



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社オーテック 上場取引所 東
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,485	14.4	522	851.9	613	340.3	387	698.1
2025年3月期第1四半期	5,668	0.8	54	22.7	139	11.9	48	170.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 971百万円 (574.7%) 2025年3月期第1四半期 143百万円 (△20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	25.04	—
2025年3月期第1四半期	3.17	—

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	33,995	22,985	66.1
2025年3月期	34,671	22,902	64.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 22,458百万円 2025年3月期 22,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当金は、174円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△1.3	3,300	△18.0	3,400	△19.5	2,250	△21.7	145.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	17,100,000株	2025年3月期	17,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,605,618株	2025年3月期	1,605,618株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	15,494,382株	2025年3月期1Q	15,336,342株

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式付与E S O P信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・76717口) が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2025年3月期1Qは237,240株、2026年3月期1Qは79,200株) に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数 (2025年3月期は79,200株、2026年3月期1Qは79,200株) から控除する自己株式に含めております。なお、「株式付与E S O P信託」は2024年7月に終了いたしました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の通商政策がもたらす影響により、景気の下振れリスクが高まっており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共建設投資が底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きが見られます。一方で、建設資材価格や労務単価の上昇、労働力不足といった課題は依然として継続しております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、2025年3月期から2027年3月期を対象とする第4次中期経営計画に基づき、経営数値目標の達成に向けた施策を推進しました。具体的には、サステナブル建築需要の拡大を見据え、環境性能に配慮した設備提案の強化を図るとともに、専門商社としての機能充実による収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64億85百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は5億22百万円（同851.9%増）、経常利益は6億13百万円（同340.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億87百万円（同698.1%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として下半期に完成する工事の割合が高く、連結会計期間の上半期の売上高に比べて下半期に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、既設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は40億14百万円（前年同四半期比21.3%増）となり、営業利益は8億25百万円（同104.8%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は39億4百万円（前年同四半期比20.5%増）となり、新設工事が17億67百万円（同3.3%減）、既設工事が15億89百万円（同75.7%増）、保守工事が5億47百万円（同8.0%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は79億7百万円（同18.5%増）となり、新設工事が33億55百万円（同57.9%増）、既設工事が27億5百万円（同3.5%減）、保守工事が18億45百万円（同6.1%増）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は24億71百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、営業損失は1億70百万円（前年同四半期は営業損失1億11百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて6億75百万円減少し339億95百万円、負債の部は7億59百万円減少し110億9百万円、純資産の部は83百万円増加し229億85百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が7億56百万円、有価証券が2億円、商品及び製品が2億13百万円、投資有価証券が7億43百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が25億28百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が3億37百万円、未成工事受入金が4億71百万円、長期借入金が1億73百万円、繰延税金負債が3億85百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が7億12百万円、未払法人税等が9億15百万円、賞与引当金が2億3百万円、役員賞与引当金が1億31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が5億79百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が4億98百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,733,738	9,490,133
受取手形・完成工事未収入金等	5,097,214	2,915,226
電子記録債権	3,371,362	3,381,994
売掛金	2,085,280	1,727,913
有価証券	500,000	700,000
未成工事支出金	139,056	187,262
商品及び製品	853,213	1,067,028
原材料及び貯蔵品	773,919	742,624
その他	219,476	199,096
貸倒引当金	△217,550	△213,637
流動資産合計	21,555,712	20,197,641
固定資産		
有形固定資産	3,911,289	3,882,983
無形固定資産		
のれん	954,139	914,383
その他	388,169	366,477
無形固定資産合計	1,342,308	1,280,861
投資その他の資産		
投資有価証券	6,297,294	7,040,564
退職給付に係る資産	466,320	472,994
その他	1,731,624	1,753,628
貸倒引当金	△633,546	△633,394
投資その他の資産合計	7,861,693	8,633,792
固定資産合計	13,115,291	13,797,637
資産合計	34,671,003	33,995,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,223,393	947,803
電子記録債務	3,430,644	3,082,954
買掛金	987,280	897,779
短期借入金	1,306,708	1,644,008
未払法人税等	1,048,935	133,516
未成工事受入金	185,359	656,936
賞与引当金	443,730	240,532
役員賞与引当金	150,509	18,781
完成工事補償引当金	24,106	21,959
工事損失引当金	—	1,700
製品保証引当金	4,079	4,297
事業整理損失引当金	19,224	19,224
その他	1,223,334	1,091,634
流動負債合計	10,047,304	8,761,126
固定負債		
長期借入金	329,676	503,674
繰延税金負債	438,858	824,407
再評価に係る繰延税金負債	70,869	70,869
役員退職慰労引当金	45,005	36,742
役員株式給付引当金	41,900	46,000
退職給付に係る負債	130,235	129,298
その他	664,942	637,649
固定負債合計	1,721,486	2,248,642
負債合計	11,768,791	11,009,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	20,193,030	19,694,262
自己株式	△533,711	△533,711
株主資本合計	20,953,020	20,454,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780,243	2,359,692
土地再評価差額金	△368,481	△368,481
退職給付に係る調整累計額	13,481	13,331
その他の包括利益累計額合計	1,425,243	2,004,542
非支配株主持分	523,948	526,716
純資産合計	22,902,212	22,985,511
負債純資産合計	34,671,003	33,995,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,668,749	6,485,738
売上原価	4,357,034	4,755,628
売上総利益	1,311,715	1,730,110
販売費及び一般管理費	1,256,848	1,207,851
営業利益	54,866	522,258
営業外収益		
受取配当金	59,471	94,946
持分法による投資利益	2,110	—
その他	36,483	16,420
営業外収益合計	98,065	111,367
営業外費用		
支払利息	6,770	9,744
為替差損	4,458	6,260
持分法による投資損失	—	1,899
その他	2,297	1,969
営業外費用合計	13,526	19,874
経常利益	139,406	613,751
特別利益		
固定資産売却益	59	1,476
特別利益合計	59	1,476
特別損失		
固定資産売却損	98	—
固定資産除却損	6,253	—
減損損失	3,336	3,517
特別損失合計	9,688	3,517
税金等調整前四半期純利益	129,778	611,710
法人税、住民税及び事業税	22,926	130,639
法人税等調整額	46,093	89,285
法人税等合計	69,020	219,924
四半期純利益	60,758	391,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,143	3,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,614	387,995

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	60,758	391,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,438	576,674
退職給付に係る調整額	△2,879	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	8,636	2,993
その他の包括利益合計	83,194	579,518
四半期包括利益	143,952	971,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,621	967,294
非支配株主に係る四半期包括利益	12,331	4,010

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,308,590	2,360,159	5,668,749	—	5,668,749
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,168	—	1,168	△1,168	—
計	3,309,758	2,360,159	5,669,918	△1,168	5,668,749
セグメント利益又は損失 (△)	403,123	△111,003	292,120	△237,253	54,866

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△66千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△237,187千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産（そ
の他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しておりま
す。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,336千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,014,220	2,471,517	6,485,738	—	6,485,738
セグメント間の内部売 上高又は振替高	662	353	1,016	△1,016	—
計	4,014,883	2,471,870	6,486,754	△1,016	6,485,738
セグメント利益又は損失 (△)	825,734	△170,967	654,766	△132,508	522,258

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△69千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,438千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産（その他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,412千円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産における減損損失の金額及び内容は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	65,729千円	77,710千円
のれんの償却額	39,755	39,755